



下呂市 議会だより

GERO CITY
assembly

79

令和6年2月1日



【第42回 新春!手づくり凧あげ大会】

令和6年1月14日(日)、金山小学校グラウンドにおいて、金山地域4公民館主催による新春恒例のイベント「手づくり凧あげ大会」が開催されました。

快晴となったものの、全く風が無く、凧を上げるには難しい状況の中、参加した子どもたちは自分で作った凧を少しでも高く上げようと、グラウンド中を駆け回っていました。

参加者には、ボランティアによる豚汁がふるまわれ、心も体も暖かくしてくれる大会でした。

- 12月定例会の報告(審議結果、委員会報告) (P 2~P 5)
- 一般質問で13人が市政を問う (P 6~P12)
- 委員会管外視察報告 (P12~P13)
- 「議会への意見・提案箱」へのご意見等と対応状況 (P14~P15)
- 特別委員会報告、3月定例会日程、編集後記 (P16)

12月定例会の報告

11月29日から12月20日までの22日間において、令和5年第6回下呂市議会定例会を開催しました。

初日には、下呂市功労者表彰に係る同意、令和5年度の人事院勧告を踏まえた給与改定に係る補正予算（一般会計、4特別会計および4公営企業会計）などについて可決しました。

また、最終日には、指定管理者の指定、条例制定改廃、国の地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策（市民生活・社会経済活動の支援）に係る補正予算などについて可決しました。

上程議案と審議結果

★各上程議案の詳細は、下呂市ホームページをご覧ください。
（右のQRコードを読み取るとホームページが閲覧できます）



○全会一致で可決した議案【市長提出議案】

議案名	付託委員会	審議結果
下呂市功労者表彰につき同意を求めることについて【被表彰者9名】	—	同意 (全会一致)
新子育て支援施設建設（建築）工事請負契約の変更契約の締結について	—	可決 (全会一致)
下呂市職員の給与に関する条例及び下呂市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	—	
下呂市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	—	
下呂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	—	
令和5年度下呂市一般会計補正予算（第8号）	—	
令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市水道事業会計補正予算（第3号）	—	
令和5年度下呂市下水道事業会計補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第2号）	—	
令和5年度下呂市水道事業会計への繰出について	—	
財産の譲与について	総務	
下呂市下呂交流会館の指定管理者の指定について		
下呂市体育施設等の指定管理者の指定について		
下呂市立みなみこども園、下呂市立きたこども園及び下呂市わかあゆ子育て・保育ステーションの指定管理者の指定について		
下呂市立かなやまこども園の指定管理者の指定について		
下呂市複合型子ども・子育て支援拠点施設の指定管理者の指定について		
下呂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について		
下呂市介護医療院設置管理条例について		
下呂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		
下呂市消防関係手数料条例の一部を改正する条例について		
下呂市御嶽山五の池小屋の指定管理者の指定について	産経	
下呂市湯けむり広場条例を廃止する条例について		
下呂市ふるさと寄附条例の一部を改正する条例について		
下呂市火葬場・斎場条例の一部を改正する条例について		

○前ページに続き全会一致で可決した議案【市長提出議案】

議案名	付託委員会	審議結果
令和5年度下呂市一般会計補正予算(第9号)	予算	可決 (全会一致)
令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市水道事業会計補正予算(第4号)		
令和5年度下呂市下水道事業会計補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市一般会計補正予算(第10号)		
令和5年度下呂市学校給食費特別会計補正予算(第3号)		
令和5年度下呂市水道事業会計補正予算(第5号)		
令和5年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算(第4号)		

○賛否が分かれた議案【市長提出議案】

議案名	議員名													付託委員会	審議結果	
	鷺見昌己	田口琢弥	飯塚英夫	森哲士	田中喜登	尾里集務	中島ゆき子	田中副武	今井政良	伊藤巖悟	一木良一	吾郷孝枝	中島新吾			中島達也
下呂市観光交流センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	産経	可決 (賛成多数)
下呂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	×	×	○	総務	
下呂市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	×	長	×	○	○	○	○	○	産経	
下呂市水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する等の条例について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	○	産経	

12月定例会の議案審議の詳細

議第115号 【全会一致で可決】

下呂市市営駐車場条例の一部を改正する条例について

(市長提出議案:総務教育民生常任委員会審査付託)

- 公共交通機関等の利用者の利便性向上を図り、かつ周辺の交通の円滑化を図るため改正するもの
- 金山駅前駐車場の一時的な使用による使用料を無料とする(ただし、連続して3日を越えない期間の使用とする)



金山駅前駐車場

議第116号 【全会一致で可決】

下呂市看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例について

(市長提出議案:総務教育民生常任委員会審査付託)

- 少子高齢化等により看護師を志す者が減少傾向にある中、市内に看護師を安定的に確保するため改正するもの
- 貸与対象者の条件を拡充し、助産師または看護師を雇用する市内の全ての事業所へ就職予定の者とする

議第123号 【賛成多数で可決】

下呂市水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する等の条例について

(市長提出議案:産業経済常任委員会審査付託)

- 水道事業の安定財源確保のため、水道料金の改定を行うもの
- 水道事業、簡易水道事業で格差のあった負担金を統一するため改正または廃止するもの

★QRコードから12月定例会の議案の提案説明から採決までの映像を動画共有サービス「YouTube」にて視聴できます。

議案審議の詳細
令和5年11月29日
(定例会初日)



議案審議の詳細
令和5年12月20日
(定例会最終日)



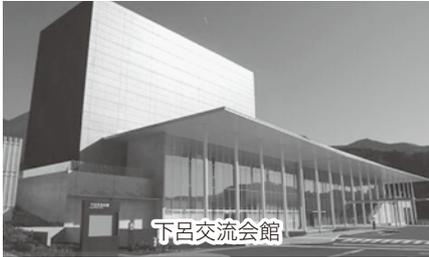
総務教育民生 常任委員会

12月14日、定例会初日に付託された13議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《下呂市下呂交流会館の指定管理者の指定について》（下呂交流会館の指定管理者として、一般財団法人下呂ふるさと文化財団を指定するもの）

Q 指定管理者の選定方法は、公募と特定指名があるが、下呂交流会館に限らず、特定指名が非常に多い。どのような基準で判断し、特定指名と決定しているのか。

A 指定管理者の指定に当たっては、統一基準を設けて、選定方法や指定管理期間を定めています。最終的には施設ごとの特殊事情を考慮し、庁内の政策会議、外部有識者を含む指定管理者選定委員会に諮り、決定しています。



下呂交流会館

《下呂市体育施設等の指定管理者の指定について》（萩原あさぎり総合グラウンド、萩原あさぎり体育館、飛騨川公園、桜谷公園の指定管理者として、特定非営利活動法人萩原スポーツクラブを指定するもの）

Q 飛騨川公園について、大型遊具の設置を機に、集客を図る自主事業を実施することだが、どのような内容か。

A 例えば子ども向けのバッテリーカーやレンタサイクルを公園内に設置するなど、来場者が気軽に楽しんでもいただけるよう検討がされています。



飛騨川公園

《下呂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について》（昨今の賃金上昇等の社会的要因を考慮し、議員報酬を引き上げることにより、さらなる議員活動の充実・可視化、若者や女性の参画促進につなげ、もって持続可能な市政運営に期するため、議員の報酬月額を3万円引き上げるもの）

Q 今回の議員報酬の改定により、若者など新たな人材の議会への参画を促す効果は。

A 今回の議員報酬の改定については、市特別職報酬等審議会で審議され、その答申を受けて行うものです。審議会委員からは、若い方や女性の参画を期待する意見がありました。今回の改定によって、直ちに効果が現れるとは考えていませんが、現在下呂市の議員報酬は県内の市で最も低い水準にあり、市民の理解を得て見直しを行うことにより、議員活動の活発化・可視化、ひいては多様な人材の議会への参画に期待しています。

《下呂市市営駐車場条例の一部を改正する条例について》（飛騨金山駅前駐車場について、公共交通機関等の利用者の利便性向上を図り、周辺の交通の円滑化を図るため、一時的な使用を無料とするもの）

Q 無料化する理由の一つとして、料金精算システムの故障が挙げられていたが。

A 既設の料金精算システムが故障し、機器更新には約1400万円の費用がかかる見込みです。費用対効果も考慮し、無料化するものです。

委員会付託案件の審査内容を動画共有サービスYou Tubeにて視聴できます。



産業経済常任委員会

12月15日、定例会初日に付託された7議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《下呂市観光交流センターの指定管理者の指定について》（観光交流センターの指定管理者に一般財団法人下呂温泉観光協会を指定するもの）

Q 特定指名ということだが、運営開始から2年が経過し、公募による選定の検討も必要かと思うが、公募についての考えは。

A 公募による選定について検討しましたが、下呂市と連携して観光振興事業を展開する（一社）下呂温泉観光協会が自らの事業と一体的に行うことで、施設の機能が最大限に発揮されることが期待されることから特定指名としました。今後の実績も踏まえ、引き続き公募についても検討します。

《下呂市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について》（令和4年度で廃止したもえるごみ専用袋等の使用期限、不燃ごみ専用袋等の手数料の額について改正を行うもの）

Q 振興事務所ごとに資源ごみステーションが設置され、近くの市民は大変恩恵を受けているが、資

源ごみステーションまで遠い市民との間で格差が生じているのではないか。

A 今年度、金山・馬瀬・上原地域の3カ所で資源ごみステーションの追加設置を行っていただきます。今後も自治会等の要望に応じた拠点をつくることも検討していきます。

《下呂市水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する等の条例について》(水道事業の安定財源確保のため、水道料金の改定を行い、併せて水道事業と簡易水道事業で格差のあった負担金を統一するため改正等をするもの)

Q 一番契約件数の多い口径13ミリメートルの一般家庭での負担が大きくなるように感じるがどうか。

A 現状の13ミリメートル契約の家庭、約1万2000件のうち、安くなる家庭が約7500件、率にして約62%であり、他の口径より割合が高くなるよう試算をしています。一般家庭の負担にならない方法で協議を積み重ねてきたらご理解をいただきたいと思えます。

託付内容の審査を動画共有サービスYouTubeにて視聴できます。



予算特別委員会

12月18日、定例会初日に付託された8会計の補正予算案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。

また、12月20日、定例会最終日に追加提出され、付託された4会計の補正予算案についても審査し、こちらも全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

《移住定住促進事業》(移住促進住宅購入費等助成事業について、移住者の住宅新築、中古住宅購入および改修費用補助金の今後の申請見込みを考慮し、予算不足額を増額補正するもの)

Q 今年度における本事業の補助金交付状況、および補助金を受けた方のうちUターン者数は。

A 今後の見込みも含めて住宅新築4件、中古住宅購入3件、中古住宅改修6件です。全体では10世帯30人で、そのうちUターン移住の方は2世帯6人です。

Q 移住定住促進施策については、他の自治体との差別化を図り、情報発信していただきたい。そうした中で、他との差別化の状況は。

A 住宅新築は100万円、中古住宅購入は50万円を上限に補助額を設定し、手厚い支援制度として

います。また、新年度においては、Uターン移住者に対する支援をさらに強化したいと考えています。

《シニアクラブ活動助成事業》(シニアクラブ会員数の減少に基づき、補助金算定上の人数割分を減額するため補正するもの)

Q 昨今、クラブ数や会員数が減少傾向にあり、地域力の低下にもつながるものではないかと考えるが、この事態に対する行政としての関わりの方性は。

A シニアクラブは、長い歴史を経て活動されてきた地域の貴重な団体です。今後は、介護予防や地域ボランティア活動と連携した取り組みなども含め、社会福祉協議会と相談しながら、より良い活動が存続される方策を検討していきたいと考えます。

《看護師等修学資金基金》(看護師養成100名達成に向けて取り組んでいる看護師等修学資金貸与事業について、目標まで残り13人の養成を行うため、次年度以降に必要な費用の財源として、看護師等修学資金基金への積み立てを行うもの)

Q 看護師等修学資金貸与事業の利用状況は。

A これまで修学資金の貸与を受け市内に就職された方は87名、現在貸与を受けて養成所に在学中の方が6名となっています。

Q 本制度の利用度が年々低下し

ている中、利用される方の身になり、より利用がされやすいような方向を見いだすことが大事であるが、その考えは。

A これまで限定した病院への就職予定者を修学資金の貸与対象としていましたが、訪問看護ステーションなど、看護師・助産師を雇用する市内全ての事業所も償還免除の就職先に広げさせていただくこととしました。また、今後は看護師を目指していただけるよう、小中学生に話をさせていただく場面も設けていきたいと考えています。

《緊急物価高対策(給油クーポン事業)》(冬場において消費支出全体に占める割合が増える燃料費の負担を軽減するため、「暮らし応援燃料クーポン」を全世帯に配布するもの)

Q オール電化や主にガスを燃料としている家庭などには恩恵がないと思われるが、何か代わりの手だては考えられているのか。

A 灯油を使用しない世帯などについては、その世帯に限り、例えば灯油販売店舗で取り扱っている生活用品に対しても使用できるようにするなど、支援がしつかり行き渡るよう制度設計を行います。

託付内容の審査を動画共有サービスYouTubeにて視聴できます。



一般質問 13人が市政を問う



14番
中島達也議員



◆次期市長選に向け、進退の考えは
①市長1期目の市政運営を総括し、その評価をどう捉えているか。

◆市長

感染症対応、災害対応、いろいろな危機、困難を乗り越えることに全精力を集中した印象である。一方で、本来の公約である下呂市が持っている多くの可能性に挑戦し、わくわくする下呂市をつくる施策については、なかなか実行できなかったのは正直なところである。

◆②次期市長選に向け、進退の考えは。

◆市長

ここ1年、2年でできる事業は少なく、持続可能な取り組みが必要であろうかと思う。公約に掲げた政策の実現に向け、次期も引き続き市政運営に当たらせていただきたいという思いでいる。

◆③地方自治における二元代表制についての所見を伺う。

◆市長

十分に尊重し、対立や迎合を招

くのではなく、融合・融和をもって議会との関係を保ちたいと考えている。

◆令和6年度予算編成について

予算編成に当たった際の基本的な考え方と重点施策について伺う。
①新たな組織編成と職員研修について。

◆総務部長

施策を進める上で専門性や効率性が求められることから、実情に見合った実効性のある見直しを検討している。今後は、人材育成基本方針についても、時代の変化に応じた見直しを進める予定である。
②未曾有の人口減少への対策について。

◆まちづくり推進部長

介護・看護・保育に関わる労働者を人口減少対策に必要不可欠な従事者と位置付け、職場環境改善や、就職支援を強化するなど、雇用の創出を重点事業として注力するほか、子育て支援、高齢者福祉など、さまざまな取り組みを進めたい。

◆総務部長

令和6年5月26日に記念式典を開催し、現役世代の功績を称える表彰をはじめ、子どもたちのさまざまな取り組みにも光を当てていく内容を予定している。



9番
今井政良議員



「わくわく下呂市」実現を目指した4年間の検証を踏まえた今後の取り組みべき施策について
①今後の最重要施策について。

◆市長

人口減少対策に重点を置いた積極的な予算編成を行っていく。

◆介護・看護・保育に関わって働く方々の確保と職場環境改善、地元新卒者やUターン求職者への就職支援の強化など、雇用の創出を重点事業として注力していくほか、子育て支援、高齢者福祉にも取り組んでいく。下呂に住んで安心して、穏やかに平和な生活ができる、そこが一番重要だと思っている。

◆②出生数の激減に対応した子育て支援の強化策について。

◆福祉部長

第3子以降の3歳未満児保育料の無償化や、ファミリーサポートセンター利用料の減額、新子育て支援拠点施設の運用開始に伴う児童館等の出張広場や子育て支援センターの拡充等を検討している。

◆教育長

小中学校では、学校の規模や状

況を強みとする学校経営の推進、地域ぐるみでの子育ての推進、ICTの有効活用での推進を子育て支援の強化策として取り組んでいる。

◆③高齢化の急速な進展に対応した高齢者支援策について。

◆福祉部長

介護予防・健康づくりの機会を増やすこと、認知症施策の推進、介護人材確保対策、介護保険の保険者機能の強化、地域包括ケアシステムの推進など、第9次介護保険事業計画において掲げる予定である。

◆④市独自の農業・畜産農家に対する支援策について。

◆農林部長

生産環境を巡る状況の変化や国の「みどりの食料システム戦略」など、SDGsに配慮した時代の流れなどを見極め、次期総合計画策定に向けて施策の検討を進めていく。

◆⑤森林環境譲与税の有効活用について。

◆農林部理事

今年度、西上田の県道下呂小坂線沿いで、同税を活用して実施した沿道伐採と同様の事業を来年度も実施できないか検討を進めている。また、令和4年度から実施している森林造成組合や小規模な森林所有者への支援も継続したいと考えている。



1 番 議員
鷲見昌己



公共交通の再構築について

①再構築に向けた取り組み状況は。

◆まちづくり推進部長

8月の「下呂市公共交通会議」において、国の法律改正のポイントを自治会代表者・事業者と共有し、同月には「福祉的な移動サービスに係る関係者意見交換会」を開催して、移動ニーズの把握に努めている。

②交通網幹線ルートの見直しの方向性は。

◆まちづくり推進部長

JR高山本線および民間路線バスを幹線交通に位置付けており、路線と本数の維持を図る方針については、現時点では見直しを考慮していない。

③交通結節点となるモビリティポートの設置の考えは。

◆まちづくり推進部長

今後、下呂駅周辺整備等のまちづくりの一環として、モビリティポート等の現地予約システムについても研究していく。

④移動サービスを最適に組み合わせるため検索・予約・決済等を一括で行うサービス(MaaS)導入の

考えは。

◆まちづくり推進部長

鉄道・バス・タクシー等の複数の交通事業者のサービスを、市が主導してつなぐ形としては導入する予定はない。

公共交通の利用促進に向けた新たな取り組みについて

◆まちづくり推進部長

デマンド馬瀬では、ジャンボタクシーに切り替え、従来のバス方式ではできなかったよりドア・ツー・ドアに近い交通サービスを提供しながら、地域路線バスの課題に対応する運行方法を検討していく。

◆教育委員会事務局長

スクールバスは、本来児童生徒の移動手段に用いることを目的として国の助成を受けていることから、共用化により利用促進を図る事例もあるが、まずは教育目的を優先しなければならぬものと考えらる。

利用目的別の公共交通対策について

◆福祉部長

関係機関に介護保険における訪問型サービスの事業内容や趣旨などの周知を図りつつ、住民主体の移動支援に対して支援していく。

◆教育長

中学校の部活動については、長期休暇中の平日も合同部活動を行う方向で検討に入っており、その移動手段については、無償化の方向である。



4 番 議員
森哲士



認知症および要介護・要支援認定者への支援の充実について

体制構築に向けた取り組み状況と「あんき」おでかけ支援事業」の今後の課題について。

◆福祉部長

認知症の方や家族を支えるサポート・養成講座の積極的な実施や、市内事業者との協定による見守りネットワーク事業を行っている。「あんき」おでかけ支援事業」では、現在16名の登録があるが、今後も普及を進めていく。
美しい自然と環境に配慮した河川整備と漁業生産向上に向けて

①自然と清流を生かした観光振興と、河川工事の推進および河川施設の充実について。

◆観光商工部長

市の自然や清流の魅力を最大限に伝えること、多様なターゲット層へのアピール、地域との連携による観光振興の3つの施策を展開している。

◆建設部長

飛騨川では、整備計画に基づい

た改修や堆積した土砂の撤去が実施され、今後の豪雨に備えている。
②漁協や養殖業者への支援策について。

◆農林部長

直接的な支援は行っていないが、学校給食で市内事業者からの川魚の調達などに対し、学校給食地産地消推進事業による補助を実施している。

新時代に即した消防団のあり方について

①令和6年度「消防感謝祭 第73回岐阜県消防操法大会」と「下呂市消防操法大会」について。

◆消防長

県大会は、各務原市の県消防学校で開催することとなった。市大会は効率的に行うため、令和5年度から各地区の競技会を廃止し、一本化を図った。開催場所、出場隊数、運営方法について引き続き検討していく。

②現行訓練に対する今後の改善方針について。

◆消防長

操法訓練だけでなく、基本訓練、出勤訓練など、今後も実災害に対応できるように、消防団と協議検討していく。



7 番
中島ゆき子議員



愛知淑徳学園飛騨林間学舎「淑友館」の取得について

①9月定例会最終日本会議で可決された「愛知淑徳学園飛騨林間学舎淑友館の取得に対する決議」を受けて、どのような検討がされたのか。

◆小坂振興事務所長

愛知淑徳学園への譲受に係る回答期限延伸の申し出、議会への再説明内容、公募の実施要領について協議を行った。決議の内容を真摯に受け止め、今後の対応を進めたい。

②淑友館を取得した場合、将来の負担として想定される施設解体費用の算定はされているのか。

◆小坂振興事務所長

市発注の同規模、同構造の工事実績から算出し、鉄筋コンクリート造と附属構造物の解体費等の概算工費は約1億円と試算している。

国から交付される「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用した事業の進捗状況について

①小中学生の保護者に対し、学校

給食費や教材費等に係る通知をデジタルで受け取るサービスの登録を依頼したが、X-1Dアプリ登録済者の状況と登録する利点は。

◆まちづくり推進部長

12月11日現在で全体74%の方が登録されている。

就学援助の決定通知、子育て生活支援特別給付金の通知、給食費の決定通知、保育料決定通知、乳幼児健診の案内など20件以上をデジタルで通知している。

来庁することなく、申請から通知を受け取るまで自身のスマホででき、不在時に受け取れない通知物をいつでもどこでも受けることができるメリットがある。

②0歳から18歳までの子ども一人当たり1万円分の電子ポイントを給付する「子育て世帯物価高騰対策支援事業」への給付申請者の状況は。

できるだけ早く届ける必要があるが、今後の対応は。

◆まちづくり推進部長

12月11日現在の給付申請者は対象世帯の約60・5%である。

現時点で申請されていない方々に対して、ダイレクトメールの送付や申請支援窓口の開設を行うほか、専用アプリでの再通知や市民メールでのお知らせも行い、多くの方々に給付金が早期に届くよう努めていく。



6 番
尾里集務議員



未来を担う子どもたちのためにオーガニック給食を

①オーガニック給食を導入する自治体が増えつつあるが、市としてのオーガニック給食に対する考えは。

◆教育委員会事務局長

学校給食の食材に使用することで、子どもたちが食への理解を深めることにつながるものと考えている。

②今後のオーガニック給食推進に向けた予算の確保・拡充の考えは。

◆教育委員会事務局長

令和5年度は地産地消推進事業により有機トマトを購入しており、令和6年度も地産地消の推進に向けて予算要求している。

③有機農業に地域ぐるみで取り組む「オーガニックビレッジ」創出に向けた考えは。

◆農林部長

まずは有機農業に対する農業者、地域、消費者の理解と食育などを通じた意識の醸成が重要であると考えている。

馬瀬川渓流魚付き保全林の管理について

①馬瀬地域で指定されている「馬

瀬川渓流魚付き保全林」を守るための活動状況は。

◆馬瀬振興事務所長

減農薬や有機栽培による農業や、河川および河川周辺の環境整備や美化活動などに地域住民が取り組んでいる。地域挙げての高い意識により、馬瀬川流域の水質や美しい景観が維持されている。

②馬瀬川渓流魚付き保全林連絡会議の開催状況は。

◆馬瀬振興事務所長

コロナ禍の影響もあり、令和2年4月の開催を最後に連絡調整会議が開催されていない。今後、関係諸団体と相談し、取り組みを再開していきたい。

河川に隣接する山林の崩壊対策について

台風や豪雨災害などにより、河川に隣接する山林の崩壊が数多く見受けられるが、復旧の計画と今後の対応策は。

◆建設部長

護岸工事は人家付近を優先に行われるため、保全対象が間近になり護岸整備は進捗していない。状況を注視し、河川管理者である県に対し、引き続き要望していきたい。

◆農林部理事

県が行う治山事業は限られた予算の中では、緊急性や費用対効果の高い箇所しか事業化されていない。対策が必要で事業化が見込める箇所については、引き続き県に対して事業の実施を要望し、予算確保を働き掛けていく。



3番
飯塚 英夫 議員



フリースクールの運営について

昨年度、全国で不登校の小学生が過去最多となった。市での現状とその受け皿となるフリースクールの運営状況は。また、不登校の子どもがきちんと学べているか、どのように目配りされているか。

◆教育長

令和4年度の1000人当たりの不登校者数は、国は小学校17人、中学校59・8人。県は小学校18・6人、中学校62・5人。下呂市は小学校6・8人、中学校35人であり、割合は少ないが、国や県と同様に増加しており、校長会と共に対策を練っている。

学校以外の支援策として、フリースクールはないがフリースペース「ふらっと」を設置しており、運営状況は11月末現在で来所相談は129件、SNS等による相談を含めると286件、昨年度と比べ、来所、SNS等ともにわずかに増えている。

また、学校の中にも、国が進める校内教育支援センターとして校

内フリースペース「ふらっと」の設置を検討している。不登校の児童生徒が目配りされ、きちんと学べているかどうかについては、第一に本人の意思を尊重しながら学びの保障を行っている。

主要地方道下呂小坂線の安全安心対策について

①萩原町跡津・西上田間では、森林環境譲与税の活用により沿道の立木が伐採され、道路が明るくなり好評を得ている。今後、改良計画の予定は。

◆建設部長

この区間は幅員が狭く2車線が確保されていない状況である。市としても改良を要望しているが、現時点では改良計画は決定しておらず、伐採された区間においても、拡幅計画は示されていない。

②萩原町羽根地内を素通りする車両を、飛騨川大橋交差点と浅水大橋交差点での街頭指導や関係各機関・事業所への協力要請によって、国道41号へ迂回する交通社会実験の実施により、交通弱者の安全安心を確保できないか問う。

◆総務部長

提案が実施できるかは、県道でもあり、通行者の都合もあるため、関係機関と協議しながら、できることから少しずつ取り組んでいきたいと考える。



13番 (日本共産党)
中島 新吾 議員



物価高で大変な市民の暮らしと経営に強力な支援を

①とりわけ低所得者、高齢者、子ども・子育て世代への影響も大きい。

◆まちづくり推進部長

11月には国の緊急経済対策として交付金が追加され、より生活者に寄り添った支援事業の検討を進めている。

◆福祉部長

子育てに係る負担軽減についても一層の充実を計画している。

②中小事業者の経営に直接の打撃となっている。農業者、福祉関係事業者等への支援も。

◆観光商工部長

下呂市事業者電気・ガス料金支援金の支給を行っており、制度周知を行ってきた。

◆農林部長

飛騨地域農業再生協議会内の資材等高騰対策検討委員会の中で必要な対策を検討していく。

③国や県に対して、財政支援を強化に要望すること。

◆まちづくり推進部長

国や県からの予算配分により十

分な財源が確保されるよう、引き続き働き掛けを行っていく。

◆総務部長

多くの自治体の共通課題であり、県、東海、全国の市長会において、継続して要望している。

脱炭素社会への転換は総合的まちづくりと連携して

2030年まで残された時間は多くない。市民の積極的参加を図り、地元企業が省エネ対策や再エネ導入で仕事を受注し、雇用が増えるように協力や支援の体制を。

◆環境部長

令和5年度において、地域脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの最大限導入のための計画づくりに着手している。

デジタル社会の推進は 市民の理解と信頼を得ることが必要

①マイナンバーカードで現行の保険証廃止に不安を持っている多くの市民に対する対策は。

◆市民保健部長

定められた法令等を遵守しながら、適切な対応をしていきたい。

②個人情報情報の確実な保護について市の業務におけるセキュリティ対策。

◆まちづくり推進部長

安全性と利便性の両立を追求するネットワーく環境の構築が必要となる。



5 番
田中喜登議員



少子高齢化の現状と今後の予測に対応した新たな取り組みについて
①安心して子どもを預けられる環境整備が必要と考えるが、こども園では具体的にどのような対策が講じられてきたか。

◆福祉部長

体調不良児対応型病児保育の実施、保護者等へ配信できる保育園システムの導入、通園バスの置き去り防止警報装置の設置のほか、保育士に対する研修や安心安全な保育ができる仕組みづくりを徹底してきた。

②これまでも少子化に対応した施策が講じられてきたが、今後は異次元の取り組みが必要ではないか。

◆まちづくり推進部長

安心して預けられる施設環境の整備、女性が働く比率の高い保育士・看護師・介護福祉士の職場環境改善など、積極的な支援体制を構築していく必要がある。

益田清風高校と下呂市の連携交流について

①現状、どのような交流がされているのか。

◆教育長
今年度より中学校長会へ益田清風高等学校長が参加され、中高の連携について話し合う機会を設けている。

②地元就職者の確保と進学からのUターン増加に結び付けるため、高校にどのような働きかけを行っているのか。

◆観光商工部長

市内事業所が選択肢となるよう、就職希望者に限らず、進学希望者にも合同企業説明会に参加してもらえよう、開催方法や開催時期などを協議していきたい。

◆総務部長

令和5年度から益田清風高校生に、市役所の業務内容や魅力などを知っていただく、インターシッポの取り組みを協力して実施している。

市内に暮らす身寄りのない高齢者が、人生の終焉(しゅうえん)を迎える際の支援について
終焉に際して、市として何かできることはないか。

◆福祉部長

終活(人生の終わりに関して考える活動)に関連する総合的な相談窓口の設置などを検討している。

受けたい医療や介護などについて話し合い、共有する「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」や、人生の終焉に備えて書き留めておく「エンディングノート」の普及について予算化に向け作業を進めている。



12 番 (日本共産党)
吾郷孝枝議員



重すぎる国税の負担軽減を

令和6年から6年間で国税の県内統一化を目標として、県が示す標準保険料率を参考に下呂市の保険料を決めることになる。市は自治権を発揮し、医療環境や地理的条件などの実情に沿って、国保基金5億円余を活用した負担軽減を図るべき。

また、子育て支援として子ども均等割無料化を第1子・第2子にも拡大を。

◆市民保健部長

被保険者への急激な増額にならないよう、毎年国税の算定を行い、必要に応じて国保基金を活用している。子育て支援として現行の軽減措置以外の計画はないが、現制度を適切に運用して、子育て世帯の負担軽減に努めていきたい。

家族介護を支えるために

介護の人材不足は深刻さを増している。必要な介護サービスが受けられず、家族介護の負担が増え、介護離職の問題も出ており、家族介護をもっと支える必要がある。

①現行の在宅介護支援券の交付対象者の拡大、介護者慰労品など用品目の拡大を。

◆福祉部長

適用品目の拡大は、ケアマネジャーなどのご意見もいただき検討を進めているが、交付対象者の拡大については、介護保険給付の一環として実施していることから慎重にならざるを得ない。

②介護離職防止のために、土日相談などの思い切った改善を。

◆福祉部長

総合相談事業として、現在、包括支援センターにおいて高齢者の介護や権利擁護など、高齢者の生活全般に関する相談体制を整えている。ただし、介護離職防止に特化しておらず、ICTの活用や包括支援センターの体制強化などと併せて、相談体制の充実を進めていく必要がある。

③独居高齢者や老々介護世帯への見守り体制の充実で、一人も取り残さない地域社会に。

◆福祉部長

各地域の民生委員や福祉委員による見守り、見守り配食事業、見守り買い物支援サービス、緊急通報装置運営事業、見守りネットワーク事業などを実施している。引き続き市民の皆さまの協力を得ながら推進していきたい。



2 番
田口 琢 弥 議員



市内公設公園の利用に関するルールについて

公園利用の際の注意事項、ルールづくりの方向性は。

◆まちづくり推進部長

管理のあり方などが統一されていないため、下呂市公園整備計画で選定されている拠点公園5カ所における公園の管理や基本的な利用ルールのあり方について検討したいと考える。

下呂駅周辺および下呂温泉街における駐車場等の整備について

①「旧下呂温泉病院本館棟跡地」の活用方法は。

◆まちづくり推進部長

有料臨時駐車場として活用しつつ、観光客数の増大も想定した周辺駐車場の状況などを見極めながら、有効活用について検討していく。

②「下呂駅周辺整備基礎計画検討事業」の進捗状況は。

◆まちづくり推進部長

周辺の現地測量および交通量調査を実施し、その結果を基に委託事業者がバリアフリー化を含めて

検討を行っている。3月中旬をめどに、複数の提案を併記した整備方針素案（概算事業費含む）が報告される予定である。

③駐車場、バイク専用駐車場、市内観光案内看板等の整備方針は。

◆観光商工部長

駐車場整備は急務であり、適切な立地において必要な規模の整備をしたい。看板等整備は、現在取り組んでいる「歴史的資源を活用した景観まちづくり事業」の中で、住民の合意の下、一定の景観ルールを策定する予定である。

「クアオルト健康ウォーキング」を活用したまちづくりについて

①「クアオルト健康ウォーキング」とは。

◆市民保健部長

ドイツで治療として利用されている「気候性地形療法」を日本の環境に適合させた健康づくりのことで、認定された専門コースにおいて専門ガイドの指導の下、より運動効果を高めたウォーキングを行うものである。

②今後の取り組みの詳細は。

◆市民保健部長

令和4年に受賞した「クアオルト健康ウォーキングアワード」優秀賞の副賞として、クアオルト研究所において2つの専門コースが認定される。令和5年度中に整備を行い、令和6年度の運用開始に向けて取り組んでいく。



10 番
伊藤 厳 悟 議員



人材確保対策について

①生産年齢人口の減少による労働力不足が全国的に問題になっているが、市における状況と課題は。

◆観光商工部長

本市の生産年齢人口は、令和2年の国勢調査で1万5051人、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には8418人まで減少すると予測されている。雇用が厳しい事業所では今後、事業縮小や労働環境の悪化も懸念される。

②看護職・介護職・保育職の人材確保に向けた取り組み状況は。

◆市民保健部長

平成22年からの「看護師等修学資金貸与制度」を利用して看護師になられた方は、現在87名。看護師の確保において、一定の成果があったと検証している。

◆福祉部長

介護人材確保の取り組みは、奨励金の支給や家賃補助など、令和5年度から内容を大きく充実させている。保育士は、保育現場の要請に早急に対応できる人材確保と

処遇改善を実施してきた。

若者の定住に向けた支援について

地元で生まれ育った若者への手厚い支援が必要と考えるが、市の取り組み状況は。

◆地域振興部長

市内全小中学校区での地域学校協働活動を推進し、地域と子どもたちがつながり合うことで、地域の担い手育成につながると考えている。

◆教育長

学校・地域・家庭が一丸となった取り組みが、ふるさとを思う心に火を付けるものであり、学校教育や社会教育の取り組みを発展させることが、若者の定着に向けた支援と考える。

農地・農家の確保について

農業従事者の高齢化により農業が衰退傾向であり、今後、食料自給が危惧されるが、農業経営安定対策の充実が必要ではないか。市としての対策の方向性は。

◆農林部長

担い手に農地をつなぐことを軸としてさまざまな施策に取り組んできたが、深刻化する農家の高齢化と人手不足に対し、対策の強化が必要である。

将来の担い手育成につながるような助成制度の拡充・創設なども検討を行っているが、次期総合計画においてしっかりと農業者の方向性を打ち出したい。



11番 一木良一議員



JAMマーケット店舗撤退について
店舗撤退による地域住民、消費者、民間事業者、市関連施設並びに流通に及ぼす影響と対応について、市の考えを問う。

◆まちづくり推進部長

店舗の撤退は市民の暮らしに直結するものであり、地域住民・消費者・流通に非常に大きな影響があるものと認識しており、JAHUだから市に対し「ご理解・ご協力をお願いしたい事項」として依頼のあった内容について、真摯に対応を進めていきたいと考えている。

地域住民がデマンドバス等の公共交通を利用して買い物などに出掛ける場合に、より自宅近くで乗降ができ、ドア・ツー・ドアにより近い形での運行というものを検討していきたいと考えている。

また、ボランティアバスなど福祉的に公共交通を補完する取り組みへの支援についても、引き続き検討させていただきたい。

農業振興地域における遊休農地について

①農業振興地域農用地区域の面積

に占める遊休農地の割合とその活用策について。

◆農林部長

市の農業振興地域農用地区域の面積約1300ヘクタールのうち、耕作再開が比較的容易な状態の農地が11ヘクタール、重機等を用いなければ再生利用が困難な状態の農地が208ヘクタールとなっている。

②高齢化・後継者不足により増える非農地などにおける今後の課題と取り組みについて。

◆農林部長

農地集積と集落営農の推進、新規就農者の確保・育成、直接支払交付金の活用や農地のマッチングなど、優良農地を守るための対策を進めてきたが、将来の農業・農地のあり方について、地域の意向・ニーズを把握し、施策に反映する必要がある。

そのため市では、令和元年度に実質化した「人・農地プラン」について、10年後に目指す地域の農地利用を示す目標地図を備えた「地域計画」に変更する手続きを現在進めている。

農振除外に係る申請期間については、現状1年に1回となっているが、県内でも年2回の受付を行っている自治体もあるため、県とも相談しながら、今後検討を進めていく。

**総務教育民生常任委員会
委員会管外視察**

10月31日から11月1日にかけて、人口減少・少子高齢化対策としての部活動の地域移行、子育て支援施策、公共交通（自動運転移動サービス）をテーマに、富山県南砺市、福井県大野市・永平寺町を視察し、調査を行いました。

《南砺市》

生徒数が減少する中で、中学校部活動の運営に課題が生じているため、部活動改革に取り組み、関係者、学識経験者や公募委員から成る「中学校部活動のあり方検討委員会」が、より良い運営体制の構築等、部活動のあり方について検討を行い、提言書をまとめられました。

提言書の主な内容は、「部活動の拠点校化（各学校にある部活動種目を市内のどこかの学校に集約し、バランスよく配置）」、「部活動の地域移行の推進（教員の勤務時間外の指導を地域の指導者団体へ移行）」、「特認校制度の



導入（部活動選択の自由を確保するため、通学区域以外の学校への就学を認める）」等です。

提言内容をもとに改革を進めていくとのことでしたが、拠点校化ができない種目は部活動ではなく、地域型クラブとして残すとの方針で、部活動改革を学校だけの問題でなく、生涯教育の環境づくりと捉えているとの説明を受けました。

《大野市》

「安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち」を目指し、子育て支援策をまとめたパンフレット「大野ですくすく子育て応援パッケージ」を毎年作製されており、「妊娠期」「乳児期」から「思春期」等まで切れ目なく、中には全国トップクラスの施策も実施されていました。

（主な子育て支援施策）
「子ども医療費の助成（0歳から県内大学等に通学する20歳の学生まで無料）」
※全国トップクラス
「第2子以降の3歳未満児保育料無料」
「第2子以降の児童（3歳未満）を在宅



で育児している家庭への手当支給」等※福井県内トップクラス

各委員からは、「支援内容がライフステージごとに分かりやすくパンフレットにまとめられている」「少子高齢化という課題解決に向け、自治体間競争が行われているが、下呂市でも独自メニューが必要である」等の意見がありました。

《永平寺町》

まちづくり会社が町からの委託を受け、自転車・歩行者専用道路で、全国初のレベル4（特定条件下での完全自動運転）の移動サービスを運行していました。視察直前の10月29日に対物事故が発生し、運行は中止していましたが、車両を含めた施設を見学し、担当者からの説明を受けました。

各委員からは、「実用的な移動手段としての運行には、まだ時間が掛かる」「生活目的ではなく、観光目的の乗り物としては話題性がある」等の意見がありました。



産業経済常任委員会
委員会管外視察

11月7日から8日にかけて、石川県白山市・加賀市、富山県砺波市における観光振興や農業に関する施設を視察し、先進的な取り組み等について説明を受けました。

《白山市》

平成17年2月に1市2町5村が合併し、白山麓地域から日本海に面する平野部までの広大な市域をもっており、多くの観光資源を有しています。令和6年3月の北陸新幹線（金沢ー敦賀駅間）の開業や、令和6年春に「白山市高速鉄道ビクターセンター」のオープンが予定されているなど、今後の観光客の増加が見込まれています。

また、「白山手取川ジオパーク」が令和5年5月にユネスコの世界ジオパーク認定を受けられ、その取り組みについて説明を受けました。

ジオパークを中心に観光のみならず、地域活性化に取り組みされており、地域住民にその意識がかなり広範囲にわたって浸透していると感じました。

当市として、今後のE・D・M・Oや景観まちづくりの推進に当たり、地域住民の皆さまと一体となった取り組みが求められる中で、

貴重な話を伺うことができました。



《加賀市》

「歴史的資源を活用した景観まちづくり事業」を先進的に取り組まれた、山代温泉観光協会の関係者から、観光まちづくりと観光振興について説明を受けました。併せて、山代温泉のシンボルである古総湯・総湯の施設も案内していただきました。

山代温泉だけに限らず、市内の山中温泉・片津温泉と共に以前の加賀温泉郷のイメージが抜け切らず、集客にかなり苦戦しているとのことでした。そんな折、中期ビジョン計画を策定し、景観まちづくり事業推進会議を立ち上げ、街並み整備、北陸新幹線の延伸を見越した二次交通の整備、変化する観光トレンドへの柔軟な対応など、当市と重なる部分が大いと感じました。

景観まちづくりは、地域住民の声と理解が第一条件であり、下呂地域の松原通りからスタートする事業については、地域住民との連携により進めることが重要と考え

ます。



《南砺市》（有）さくさく村

米（コシヒカリ）をはじめとして酒米、もち米の生産など、農産物の生産・加工・販売を経営されている農業生産法人の社長に説明をいただき、現地を視察しました。

個人生産者が高齢化などにより耕作が続けられず水田を託されていく中、年々耕作地を拡大されています。コシヒカリだけでなく酒米も栽培するなど、厳しい経営状況の中、自社独自で活路を見つけるなど、さまざまな工夫により経営されていました。

稲刈りが済んだ後には、柿の収穫や干し柿づくりを行うなど、年間を通じて仕事に切れ目がない経営は学ぶところが多いと感じました。



とし、団員の負担軽減と家族の理解を得られるように行っています。操法訓練は、消防活動の基本を習得する上で大変重要な訓練と捉えています。しかし、操法訓練だけに偏ることの無いように年間計画を立て、基本訓練、消防操法訓練、出動訓練を順に行っています。今後も訓練については、実災害に対応できるよう、消防団と協議検討していきます。』

●委員会では、消防団のあり方を含め、消防・防災に関する事項について、引き続き調査研究を行っていきます。

《教育関連》

【市 民】

他県の中学生在が部活動帰りに熱中症で亡くなったというニュースがあった。このような事例は近年毎年起こっており、中・高・大学生でも暑さで亡くなってしまう今の時代に、小学生が重いランドセルを背負って長時間歩くのは、あまりにも可哀想であり、命に関わる。通学に30分以上かかる地域の子を全てバス通学にしてほしい。

(同様のご意見が、他に3件寄せられました)

【委員会】

●寄せられたご意見は、教育委員会事務局へお伝えしました。なお、下呂市においては、スクールバス利用通学の距離基準は、小学生は3km以上、中学生は4km以上です。ただし、基準以下の距離であっても、保護者の要望等に基づき、校長がスクールバス利用を決定している事例がある、との回答がありました。

●委員会では、登下校の問題を含め、学校教育に関する事項について、引き続き調査研究を行っていきます。

産業経済常任委員会

《観光関連》

【市 民】

現在、急増しつつある外国人観光客の対応のために、下呂の観光従事者全員にポケトーク（翻訳機）の無償配布、または無償レンタルを実施してほしい。

その際、飲食店の接客マナー研修も行っていただきたい。

【委員会】

●委員会において、情報共有を図り、市担当部局への情報共有を行いました。

●接客マナーに関しては、関係団体へも共有していきたいと考えます。

【市 民】

今、都会では、料理廃油から飛行機や自動車などの燃料へのリサイクルとその売却が事業として成り立っている。

下呂は、旅館施設が多々あり、それらの施設からの料理廃油や、各家庭からの料理廃油を集め、燃料にリサイクルして販売する施設を旧下呂温泉病院跡地に設けたらどうか。

跡地利用にも雇用確保にもなり、日本各地への提言にもなると考える。

【委員会】

●委員会において、情報共有を図り、市担当部局への情報共有を行いました。

●法の規制や先進事例の取り組み等について委員会において調査・研究を進めていきます。また、旧下呂温泉病院跡地の活用に関しては、下呂駅周辺エリア等整備特別委員会とも意見を共有しました。

《道路関連》

【市 民】

高速道路をつなげてほしい。

【委員会】

●委員会において、情報共有を図り、市担当部局への情報共有を行いました。

●議会では、濃飛横断道・リニア特別委員会を設置して、濃飛横断自動車道整備促進期成同盟会と共に濃飛横断自動車道の整備促進に向けて取り組んでいます。

『議会への意見・提案箱』へのご意見等と対応状況をお伝えします

下呂市議会では、『未来の下呂市を一緒に考えましょう』をテーマに、市民の皆さまから幅広いご意見やご提案をお気軽に出していただける仕組みとして、令和2年から「議会への意見・提案箱」を設置しています。

議会では、寄せられましたご意見等を関係する委員会に振り分け、引き継ぎをして、それぞれの委員会が決定した方針（調査研究課題として位置付け、必要に応じて市担当部局へ提言、意見等が提出された背景や課題を整理して市担当部局へ伝達など）に基づき、必要な対応を行っています。

このたび、令和5年12月末までに寄せられましたご意見等の一部と各委員会での対応状況についてご紹介します。

ご意見の中には、引き続き調査研究を必要とする内容も多くありますが、市民の皆さまの貴重な声を反映した政策提言へとつないでいけるように努めたいと考えています。

【市民】… 市民の皆さまからのご意見・ご提案 / 【委員会】… 委員会での対応

総務教育民生常任委員会

《子育て支援》

【市民】

他の自治体では、保育料完全無償にしているところが増えてきている。

保育料の完全無償化を早期に取り組んでほしい。

【委員会】

●令和元年10月から、3歳以上の保育料については全国で無償化されていますが、3歳未満児保育料については自治体によって異なっています。県内では、3歳未満児保育料を完全無償化している自治体はありませんが、第3子以降の多子について、無償化している自治体があります。

●下呂市の場合、第3子以降の3歳未満児保育料は50%減免ですが、令和5年12月定例会の一般質問で市執行部から「令和6年度から第3子以降は無償化とするよう検討している」との答弁がありました。

●委員会では、保育料の負担軽減を含め、子育て支援について、引き続き調査研究を行っていきます。

《まちづくり・子育て》

【市民】

公園の遊具が少ないので、もっと増やしてほしい。

【委員会】

●令和5年11月2日の議会全員協議会において、市担当部局から令和6年3月までに飛騨川公園に大型遊具を整備するとの報告がありました。また飛騨川公園以外についても、「下呂市公園整備計画（子ども期）～第1ステージ遊具整備編～」に基づき、順次整備していくとの説明を受けています。

●委員会では、飛騨川公園以外の公園への遊具設置についても、早期に整備するよう求めていきます。

《消防・防災》

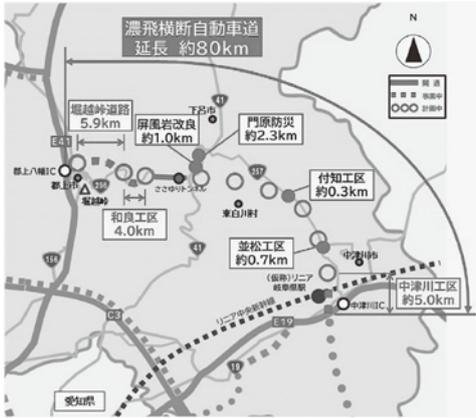
【市民】

操法大会を廃止、中止すべき。操法練習は実際の火事場では役に立たないことが多いため、基本の機械器具等の操作訓練で十分火災時に対応できる。災害等に対応できる消防団にした方が良い。

【委員会】

●令和5年12月定例会の一般質問で、委員会所属議員が、消防操法大会と消防団の訓練について質問を行い、市執行部から以下の回答がありました。

「団員の減少と高齢化が進む中、大会を効率的に行うために今年度から各地区で開催していた消防操法競技会を廃止し、下呂市消防操法大会に一本化しました。来年度の大会については、今年度の実績を踏まえ団幹部と共に開催場所、出場隊数や運営方法について、さらに検討します。また、団員家族や市民に対し、消防団活動や防火防災に係る意識向上を図るような催しも検討していく必要があると考えます。消防操法訓練は、今年度より訓練期間を大会前の4週間に指定し、週休を1～2日取るようにしています。また、訓練終了時間は21時30分を超えないこと



10月27日、中津川市で三市一村議会（中津川市・郡上市・下呂市・東白川村）委員会合同会議が開催され、議長と共に委員全員が出席しました。

県土木事務所等より各事業の進捗状況の説明を受けた後、関係機関に事業促進と財源確保に係る要望を行いました。

また、12月12日には第2回濃飛横断道・リニア特別委員会を開催し、執行部より濃飛横断自動車道整備促進期成同盟会や市における国、県への事業促進に係る要望活動の状況の説明を受けました。

今後は、各委員の意見をまとめ、下呂工区の事業化に向けて執行部との意思統一を図り、単独要望なども視野に入れた活動を行っていきます。

濃飛横断道・リニア特別委員会

インターネット上で無料閲覧できる、ギフイーブックスで配信中です。

下呂市議会だよりがスマホで読めます

令和6年能登半島地震被災地への支援について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震による甚大な被害の報に接し、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

下呂市議会議員は、被災者支援に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて15万円の義援金を送りました。また、姉妹都市である石川県羽咋郡宝達志水町に見舞金5万円を送りました。一日でも早く復興することを心よりお祈り申し上げます。

3月定例会会期日程(予定)

3月定例会の会期日程(予定)をお知らせします。なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月	日	曜日	会議内容	時間
2月	22日	木	本会議(初日)	午前9時30分～
3月	7日	木	本会議(一般質問)	
	11日	月	本会議(一般質問)	
	12日	火	常任委員会	
	13日	水	常任委員会	
	14日	木	予算特別委員会	
	15日	金	予算特別委員会	
	18日	月	予算特別委員会	
	19日	火	予算特別委員会	
	22日	金	本会議(最終日)	

※日程は変更になる場合があります。 場所：本会議(下呂庁舎3階議場) 委員会(下呂庁舎3-1会議室)

インターネットライブ配信

本会議および常任委員会・予算特別委員会(付託案件審査)は、動画共有サービス(YouTube)にてライブ配信を行っています。

<https://www.youtube.com/channel/UCALIKRpFipq7Mtpr--rJGKQ/featured>

ライブ配信動画は、次回定例会までYoutubeから視聴できます。過去の配信動画は、下呂市ホームページにて視聴できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



訃報

下呂市議会 田中副武議長が在職中の1月2日に逝去されました。

故田中副武議員は、平成24年に市議会議員に初当選以来、3期11年8カ月におわたり市政の発展のためにご活躍され、その間、市議会議長、副議長、総務教育民生常任委員長、予算特別委員長、議会改革特別委員長などの要職を歴任されました。

ここに生前の功績をたたえ、謹んでご冥福をお祈りいたします。

編集後記

広報広聴特別委員会では、「読みたくなる議会だより」を目指して、本会議や委員会の報告、各議員の一般質問等の掲載内容に係る編集に取り組んできました。

また、新たな取り組みとして、各議員の一般質問の動画にリンクするQRコードの掲載のほか、常任委員会、予算特別委員会および決算特別委員会における付託案件の審査状況について動画配信(YouTube)を行い、併せてホームページに会議録と説明資料の掲載をいたしました。

今後ともより一層、わかりやすい議会情報の発信に向けて取り組んでいきます。

4年間ご愛読ありがとうございました。(T.T)